

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	GIS統合整備事業				会計	款	項目	大専	小専
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）			主管課	情報政策・改革改善課			
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営			主管課長	内 安広			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民・市職員	意図	庁内横断型のGIS（地図情報システム）を統合・整備することで、市民の利便性向上と業務の効率化に資する。
事業内容	GISは、地図と情報を重ね合わせ、情報を可視化することで管理・分析・加工・表示等に活用できる有益なシステムである。これまで流山市で運用していた地図データ及びシステムを統合し、共通のGIS基盤を構築することで、業務のさらなる効率化、市民サービスの向上、オープンデータ等の取組みの推進に資することを目的とする。			
事業開始から現在までの状況変化	平成26年度、職員提案が採用され、平成27年度にGISプロジェクトチームを設置し、統合型GIS導入について研究を進めた。平成28年度は、プロジェクトチームの報告を受け、導入を決定。プロポーザル方式により、委託事業者を決定し、平成29年に導入。6月より利用を開始した。なお、本システムの導入により、個別GIS関連システムの経費は約4割削減できる見込み。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
		①	市民公開サイト「ながれやまマップ」ページ		78,867	70,675	PV	↑↑↑
②	市民公開サイト「ながれやまマップ」マップ数		16	20	個	↑↑↑	市民公開サイト「ながれやまマップ」公開マップ数	
③	職員向け統合型GIS登録レイヤ数		284	265	レイヤ	↑↑↑	職員向け統合型GISに登録されているレイヤ数	
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果		紙地図等で手作業で行っていた業務の一部が、GISの活用により効率化されている。				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度	・導入が完了し、利用を開始したため、職員に対して操作方法及び活用方法の周知を図っている。 ・以下のサービス・システムで構成 ①統合型GIS：市職員向けのシステムで、地図情報を参照し、業務に活用する。 ②ながれやまマップ：市民向けの公開サイトで、各種公共施設等や、職員が作成した地図情報を掲載し、市民の利便性を向上させる。 ③ArcGIS：市職員向けのシステムで、統合型GISでは担うことのできない、高度な地図情報の分析等を行う。			
事務事業の総コスト(a=b+c)		1,373,000	17,088,760	19,426,912				
事業費(b)(円)			14,403,960	16,790,112				
うち一般財源			14,403,960	16,790,112				
職員給与と費(c)(円)		1,373,000	2,684,800	2,636,800				
人役・職員(人)		0.20	0.40	0.40				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	・委託会社と連携を強め、課題を整理することで、各課における活用を勧めるとともに、庁内に活用事例を広める。	③取組における課題(Check)	・システムの操作方法は周知できたが、業務への活用や、市民に公開する地図情報の充実にはまだ多くの余地がある。
②H30に実施した取組(Do)	・資産税課の地図データ及びシステムとの統合を図った。 ・利活用が促進されるよう、各種研修や相談会を開催した。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	・委託会社と連携を強め、各課における活用を勧めるとともに、庁内に活用事例を広める。